

憲法が、希望。

参議院
東京選挙区候補

参議院議員・弁護士

山添拓

やまぞえ たく

山添拓 プロフィール

1984年生まれ。京都市出身。東京大学法学部卒、早稲田大学大学院法務研究科修了。2016年初当選（東京選挙区）。現在、参議院予算委員会理事、法務委員、憲法審査会委員。党常任幹部会員、副政策委員長、ジェンダー平等委員会副責任者。

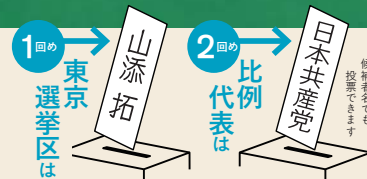
趣味：鉄道、山登り、写真撮影、駅そばめぐり
好きな本：『君たちはどう生きるか』吉野源三郎

尊敬する人：宮沢賢治

比例代表は **日本共産党** とお書きください

7.10日曜
参議院選挙

2回投票があります



世論とむすんだ国会論戦で 政治を動かしました

参議院議員として6年、現場を訪れ、みなさんの声を国会に届け、政治を動かすために頑張ってきました。

生涯で1億円の差 男女の格差是正を求め

男女賃金格差 —— 大企業に公表を義務化

昨年12月の予算委員会で「欧米では賃金格差の透明化がルール」と指摘、生涯年収で1億円ののぼる男女賃金格差の解消のために、企業による公表の義務付けを迫りました。今年5月に政府は大企業に公表義務のルールを決めました。

「最低賃金で生活できるのか」と迫り

“厳しい”と大臣が認め、 最低賃金アップへ

“賃金が上がらない日本”は大問題。2019年予算委員会で「現在の最低賃金で生活できるのか」と迫り、厚生労働大臣に「厳しい」と認めさせました。その後、東京では最低賃金が時給1000円を超えました。

政権いいなりの検察にさせない

検察庁法改悪を ストップさせる

2020年5月、検察人事に官邸が介入しようとする検察庁法改正案が出されました。ツイッターで1000万件を超えた #検察庁法改正案に抗議します。それと結んだ国会論戦で廃案に追い込みました。

1期・6年で
国会質問
260回

男女の賃金差 開示義務
首相表明 300人超雇用の企業
男女賃金差 開示義務化
首相表明 30人以上企業対象
7月から30人以上の社に
公表義務化へ



2022年3月2日 参議院予算委員会

山添拓 公式ウェブサイト
www.yamazoetaku.com



証紙

ウクライナ侵略

平和と憲法

憲法いかした外交

紛争を戦争にしない

国連憲章で平和構築を

ロシアのウクライナ侵略をやめさせるためには、武力行使を禁じた“国連憲章を守れ”の一点で、国際社会が団結し、プーチン政権にせまる必要があります。この国連憲章こそ21世紀における世界の平和構築の基準となります。

憲法9条いかした政治で

東アジアを 友好と協力の 地域に

“紛争を戦争にしない”ことを誓ったのが日本の憲法9条です。9条をいかした積極的な外交で、東南アジアで広がる友好と協力の枠組みを東アジア全体に広げることが、戦争をおこさず、日本の平和をすすめる唯一の道です。

軍事対軍事では
平和はつくりえない

軍事費拡大を止め、 暮らしの予算に

自民党は軍事費を2倍に増やして、相手国の指揮統制機能への先制攻撃を含む“反撃力”をもつ軍事拡大の道に突き進もうとしています。軍事対軍事でエスカレートすれば、戦争へのリスクが高まり、莫大な費用は、すべての国民への負担増となります。物価高騰・急激な円安の今、軍事拡大ではなく国民の暮らしに予算を回すことが必要です。

被爆国の政党としてありえない

⚠ **核共有を提唱する
日本維新の会**

核兵器を使って脅すという維新の主張は、被爆国の政党としてありえないことです。いまこそ核兵器禁止条約に参加し、核廃絶の先頭にたつべきです。

平和と暮らしに

正義ある政治を

山添 拓

賃上げ、消費税5%減税を

物価高騰

暮らしと経済

大企業の内部留保に課税で賃上げ

中小企業支援で 最低賃金 ^{時給}1500円に

安倍政権以降に大企業の内部留保は133兆円も増えました。他方、勤労者の賃金は上がりません。この大企業の内部留保の一部を税金で還元して、中小企業の賃上げ支援にまわします。

内部留保課税
の提案

資本金
10億円以上
の大企業

2012年以降の
内部留保増加額に
2%課税

賃上げ分・
グリーン投資分は
控除

課税の用途は
中小企業の
賃上げ支援

世界85か国で実施

消費税減税を日本でも

物価高騰からすべての国民の暮らしを応援する決め手は、消費税の減税です。コロナ禍のもと世界88か国で消費税(付加価値税)の減税が実施されています。消費税5%減税、インボイス中止にただちに踏み出す時です。

これからの人たちに
学費半額
入学金なし

すべての人たちに
年金増額
社会保障充実

ジェンダー平等

性暴力を
許さない

再生可能エネ
の拡充で

エネルギー
自給率アップ

私たち日本共産党について

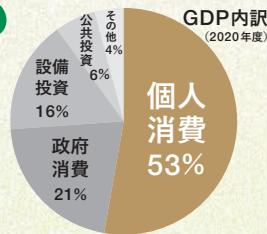
党
つ
く
て
100
年



リーフレットを
こちらから
お読みください



経済たて直しのカギは
個人消費の拡充



日本経済を支えているのはGDPの53%を占める個人消費。この個人消費を拡充することでしかアベノミクスで壊された日本経済を立て直すことはできません。

